

# 四半期報告書

(第196期第1四半期)

**日本ペイントホールディングス株式会社**

(E00892)

---

# 四半期報告書

---

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
  - 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。
- 

**日本ペイントホールディングス株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	34

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年5月14日

**【四半期会計期間】** 第196期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

**【会社名】** 日本ペイントホールディングス株式会社

**【英訳名】** NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役共同社長 若月雄一郎  
代表執行役共同社長 ウィー・シューキム

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

**【電話番号】** 06-6455-9153

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 出本裕子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区南品川4丁目1番15号

**【電話番号】** 03-3740-1110

**【事務連絡者氏名】** 総務部 総務室長 三田恭弘

**【縦覧に供する場所】** 日本ペイントホールディングス株式会社 総務部 総務室(東京)  
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第195期 第1四半期 連結累計期間	第196期 第1四半期 連結累計期間	第195期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益	(百万円)	162,916	231,426	781,146
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	13,993	25,764	88,715
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	7,470	17,685	44,648
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	△48,829	80,826	29,414
親会社の所有者に帰属する 持分	(百万円)	496,803	904,275	568,398
総資産額	(百万円)	1,366,697	1,862,032	1,615,384
基本的1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	4.66	8.25	27.83
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	4.66	8.25	27.83
親会社所有者帰属持分比率	(%)	36.4	48.6	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,460	△4,358	88,561
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,083	△86,002	△36,368
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△23,114	△23,788	60,869
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	88,906	121,600	232,134

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 当社は、2021年1月25日付で、NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED及びFRASER (HK) LIMITED から譲渡債権請求権を現物出資とする第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第196期第1四半期連結会計期間において資本金が592,569百万円、資本剰余金が588,949百万円増加しました。

5 当社は、2021年1月25日付で、当社と Wuthelam グループ (WUTHELAM HOLDINGS LIMITED (以下「Wuthelam社」といい、ゴー・ハップジン氏と併せて「Wuthelam社ら」と総称します。)) 及びその代表者であるゴー・ハップジン氏並びにWuthelam社の子会社及びWuthelam社らが実質的に支配する者の総称を意味します。) とで運営するアジア地域の合弁会社の持分追加取得、インドネシア事業の持分取得（子会社化）を行いました。これによる新規子会社を連結の範囲に含めたことにより、第196期第1四半期連結会計期間の総資産額等の各項目及び第196期第1四半期連結累計期間の損益が増減しております。また、非支配持分の取得に伴う親会社の所有持分の変動により、非支配持分が124,174百万円、資本剰余金が912,321百万円、その他の資本の構成要素が7,033百万円減少しております。これにより、資本剰余金が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金に259,832百万円振り替え、資本剰余金をゼロとしております。

6 2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第195期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期（当期）利益及び希薄化後1株当たり四半期（当期）利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### (1) 親会社の異動

2021年1月25日付の第三者割当増資により、以下の会社が当社の親会社となりました。

NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED

NIPSEA HOLDINGS INTERNATIONAL LIMITED

WUTHELAM HOLDINGS LIMITED

RAINBOW LIGHT LIMITED

EPIMETHEUS LIMITED（最終親会社）

### (2) 子会社及び関連会社の異動

（アジア）

当社グループは、2021年1月25日付で、NIPSEA PTE. LTD.、NIPPON PAINT（INDIA）PRIVATE LIMITED、NEAVE LIMITED及びNIPPON PAINT（SABAH）SDN. BHD. 等を子会社化及び関連会社化しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、アジア合弁事業の100%子会社化や、Wuthelamグループが保有するインドネシア事業の子会社化に加え、主力事業である中国の汎用塗料が好調に推移したことなどにより、連結売上収益は2,314億26百万円（前年同期比42.1%増）となりました。連結営業利益は、増収効果により262億60百万円（前年同期比72.4%増）となりました。連結税引前四半期利益は257億64百万円（前年同期比84.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は176億85百万円（前年同期比136.7%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 《日本》

当地域では、自動車用塗料については、半導体不足などの影響により、自動車生産台数が伸び悩み前年同期を下回るなか、売上収益は前年同期並みとなりました。工業用塗料の売上収益については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を見込むも、新設住宅着工戸数など市況の低迷により、前年同期並みとなりました。汎用塗料の売上収益については、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響に伴う塗装工事の遅延や新規発注の低迷により、前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は399億7百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、連結営業利益は43億83百万円（前年同期比13.7%減）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績をより適切に反映するため、従来日本セグメントに配分しておりました提出会社における本部費用を各セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。

#### 《アジア》

当地域では、2021年1月からのインドネシア事業の損益を当社グループの連結業績に反映しております。自動車用塗料の売上収益については、中国・タイにおいて自動車生産台数が前年同期を上回るなど、市況の回復が継続し、前年同期を上回りました。アジアの主力事業である汎用塗料の売上収益については、インドネシア事業の貢献に加え、中国において新築住宅等建設及び既存住宅向け内装需要の回復が継続したことにより、前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,173億94百万円（前年同期比88.2%増）、連結営業利益は192億48百万円（前年同期比175.2%増）となりました。

#### 《オセアニア》

当地域では、汎用塗料においては、前年の山火事や洪水の影響がなくなったことに加えて、住宅リノベーション需要が堅調に推移したことで、前年同期を上回りました。塗料周辺事業についても、同住宅リノベーション需要が堅調に推移したことで、前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は415億18百万円（前年同期比30.5%増）、連結営業利益は58億53百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

#### 《米州》

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、半導体不足などの影響による自動車生産台数の調整があったものの、自動車部品の販売が堅調に推移し、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、底堅い住宅需要や好天が影響し、前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は177億3百万円（前年同期比0.3%増）、連結営業利益は9億25百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

#### 《その他》

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、半導体不足などの影響により各国で状況は異なるものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの市況回復が継続し、前年同期を上回りました。汎用塗料及び塗料周辺事業の売上収益は、販促活動が奏功し、前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は149億2百万円（前年同期比35.5%増）、連結営業利益は13億87百万円（前年同期比72.1%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して2,466億47百万円増加し、1兆8,620億32百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して577億54百万円減少しております。主な要因は、現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,044億1百万円増加しております。主な要因は、インドネシア事業買収に伴いのれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して338億36百万円増加し、9,494億15百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して2,128億10百万円増加し、9,126億16百万円となりました。主な要因は、第三者割当による新株式の発行に伴い資本金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の35.2%から48.6%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により43億58百万円の支出、投資活動により860億2百万円の支出、財務活動により237億88百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,216億円となり、前連結会計年度末と比較して1,105億34百万円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は、43億58百万円（前年同期比41億2百万円減）となりました。主な要因は、税引前利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）が346億74百万円あった一方で、運転資本の増加による資金の減少333億94百万円、法人所得税の支払額が56億39百万円あったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、860億2百万円（前年同期は20億83百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の減少による59億29百万円の収入、有価証券の減少による174億6百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による75億66百万円の支出、子会社株式の取得による982億80百万円の支出があったことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、237億88百万円（前年同期比6億73百万円増）となりました。主な要因は、借入金の増加による23億71百万円の収入があった一方で、配当金の支払いによる186億71百万円の支出、株式の発行による52億14百万円の支出があったことなどによるものです。



(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55億87百万円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、Wuthelamグループとのアジア合弁事業100%化並びにWuthelamグループのインドネシア事業を買収したことなどに伴い、「アジア」セグメントの従業員数は3,172名増加し、18,526名となりました。

(7) 生産受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、前年同期比で、アジアセグメント、オセアニアセグメント及びその他セグメントにおける生産及び販売の実績に著しい増加がありました。その内容については、「(1) 業績の状況」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 2021年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、2021年4月1日を効力発生日とする定款変更を行い、発行可能株式総数は4,000,000,000株増加し、5,000,000,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	474,102,443	2,370,512,215	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	474,102,443	2,370,512,215	—	—

(注) 1 発行済株式のうち、148,700,000株は、現物出資（当社と Wuthelam グループとで運営するアジア地域の合弁会社の持分追加取得、インドネシア事業の持分取得に伴う、譲渡代金支払請求権1,185,139百万円）によるものです。

2 2021年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月25日(注) 1	148,700	474,102	592,569	671,432	592,569	670,904

(注) 1 有償第三者割当（当社と Wuthelam グループとで運営するアジア地域の合弁会社の持分追加取得、インドネシア事業の持分取得に伴う、譲渡代金支払請求権を現物出資）

発行価格 1株につき7,970円 資本組入額 1株につき3,985円

割当先 NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED及びFRASER (HK) LIMITED

2 2021年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が1,896,409千株増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年12月31日の株主名簿により記載しております。

### ①【発行済株式】

2020年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,519,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 105,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,641,900	3,206,419	—
単元未満株式	普通株式 135,443	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	325,402,443	—	—
総株主の議決権	—	3,206,419	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

### ②【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント ホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 -2	4,519,500	—	4,519,500	1.39
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9-10	105,600	—	105,600	0.03
計	—	4,625,100	—	4,625,100	1.42

(注) 自己株式は、2021年2月26日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、94,228株減少しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	5, 6	162, 916	231, 426
売上原価		△94, 869	△135, 706
売上総利益		68, 046	95, 719
販売費及び一般管理費		△52, 774	△70, 978
その他の収益	8	589	2, 389
その他の費用	9	△626	△869
営業利益		15, 234	26, 260
金融収益		964	2, 333
金融費用		△2, 594	△1, 699
持分法による投資損益		389	471
段階取得による差損		—	△1, 601
税引前四半期利益		13, 993	25, 764
法人所得税		△3, 767	△7, 985
四半期利益		10, 226	17, 778
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7, 470	17, 685
非支配持分		2, 756	93
四半期利益		10, 226	17, 778
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	4.66	8.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	4.66	8.25

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益		10,226	17,778
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	12	△5,824	855
確定給付制度の再測定		△33	△44
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分		—	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		△5,857	811
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△54,378	62,414
キャッシュ・フロー・ヘッジ		88	36
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分		△645	219
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△54,935	62,670
その他の包括利益合計		△60,793	63,482
四半期包括利益		△50,566	81,261
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△48,829	80,826
非支配持分		△1,737	434
四半期包括利益		△50,566	81,261

## (2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		232,134	121,600
棚卸資産		94,055	118,479
営業債権及びその他の債権		231,995	270,426
その他の金融資産	12	66,915	54,874
その他の流動資産		17,468	19,970
小計		642,569	585,350
売却目的で保有する資産		927	391
流動資産合計		643,496	585,742
非流動資産			
有形固定資産		248,302	273,457
のれん	7	424,168	689,976
その他の無形資産		230,099	245,364
持分法で会計処理されている投資		13,174	8,661
その他の金融資産	12	49,939	52,850
その他の非流動資産		3,124	3,068
繰延税金資産		3,078	2,909
非流動資産合計		971,887	1,276,289
資産合計		1,615,384	1,862,032

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		161,525	167,697
	12	68,133	73,351
	12	25,534	26,429
		8,796	12,716
		2,945	5,788
		48,611	54,014
		<u>315,547</u>	<u>339,998</u>
非流動負債			
	12	467,627	468,917
	12	46,917	47,781
		20,763	23,192
		775	964
		4,344	4,383
		59,602	64,176
		<u>600,030</u>	<u>609,417</u>
		915,578	949,415
負債合計			
資本			
	13	78,862	671,432
	7	63,320	—
		△6,268	△6,221
		444,639	195,684
		△12,156	43,379
		<u>568,398</u>	<u>904,275</u>
		131,407	8,341
		<u>699,805</u>	<u>912,616</u>
		1,615,384	1,862,032
		<u><u>1,615,384</u></u>	<u><u>1,862,032</u></u>



## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2020年1月1日残高	78,862	62,927	△6,378	411,941	5,568	552,922	135,056	687,979
四半期利益	—	—	—	7,470	—	7,470	2,756	10,226
その他の包括利益	—	—	—	—	△56,299	△56,299	△4,493	△60,793
四半期包括利益	—	—	—	7,470	△56,299	△48,829	△1,737	△50,566
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
株式発行費用	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	61	27	—	—	89	—	89
配当金	10	—	—	△7,378	—	△7,378	△1,897	△9,275
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△43	43	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	△8	△8
所有者との取引額等合計	—	61	27	△7,421	43	△7,289	△1,905	△9,195
2020年3月31日残高	78,862	62,989	△6,350	411,990	△50,688	496,803	131,413	628,216

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2021年1月1日残高	78,862	63,320	△6,268	444,639	△12,156	568,398	131,407	699,805
四半期利益	—	—	—	17,685	—	17,685	93	17,778
その他の包括利益	—	—	—	—	63,141	63,141	340	63,482
四半期包括利益	—	—	—	17,685	63,141	80,826	434	81,261
新株の発行	13	592,569	592,569	—	—	1,185,139	—	1,185,139
株式発行費用	—	△3,619	—	—	—	△3,619	—	△3,619
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	218	50	—	—	269	—	269
配当金	10	—	—	△7,380	—	△7,380	△95	△7,476
支配継続子会社に対する持分変動	7	—	△912,321	—	—	△919,354	△124,174	△1,043,529
利益剰余金から資本剰余金への振替	7	—	259,832	—	△259,832	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	748	748
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	573	△573	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	21	21
所有者との取引額等合計	592,569	△63,320	46	△266,639	△7,606	255,050	△123,500	131,549
2021年3月31日残高	671,432	—	△6,221	195,684	43,379	904,275	8,341	912,616

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		13,993	25,764
減価償却費及び償却費		7,135	8,417
負ののれん発生益		—	△1,528
段階取得に係る差損		—	1,601
受取利息及び受取配当金		△675	△826
支払利息		1,658	1,528
持分法による投資損益 (△は益)		△389	△471
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△3,414	△9,915
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△4,639	△14,991
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△18,722	△8,487
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		183	△823
その他		3,650	2,029
小計		△1,221	2,297
利息の受取額		787	881
配当金の受取額		869	32
利息の支払額		△2,092	△1,930
法人所得税の支払額		△6,803	△5,639
営業活動によるキャッシュ・フロー		△8,460	△4,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額 (△は増加)		△2,610	5,929
有価証券の純増減額 (△は増加)		12,538	17,406
有形固定資産の取得による支出		△6,518	△7,566
有形固定資産の売却による収入		193	171
無形資産の取得による支出		△504	△891
子会社株式の取得による支出	7	△1,453	△98,280
貸付けによる支出		△20	△3,005
その他		460	233
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,083	△86,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△322,163	2,607
長期借入れによる収入		321,762	693
長期借入金の返済による支出		△13,067	△928
リース負債の返済による支出		△2,398	△2,243
株式の発行による支出		—	△5,214
配当金の支払額	10	△7,378	△7,334
非支配持分への配当金の支払額		△153	△1,325
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額		—	△10,011
その他		284	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,114	△23,788
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△4,901	3,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△34,393	△110,534
現金及び現金同等物の期首残高		123,300	232,134
現金及び現金同等物の四半期末残高		88,906	121,600

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

日本ペイントホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は、大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号です。

当第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。また、当社の親会社は、NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED、NIPSEA HOLDINGS INTERNATIONAL LIMITED、WUTHELAM HOLDINGS LIMITED、RAINBOW LIGHT LIMITED及びEPIMETHEUS LIMITED（最終親会社）であります。

当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

#### (4) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年5月14日に当社代表執行役共同社長 若月 雄一郎によって承認されております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

### 4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を設定しております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、現時点で入手し得る最新の情報に基づいて行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が地域や業種により異なり、グローバルでの最終需要や市況を合理的に見積もることは困難な状況です。しかしながら、地域ごとに一律ではないものの徐々に経済活動が再開されるのに伴い、全体として市場は緩やかに回復に向かうと仮定しております。この結果、当社グループの中長期的な業績見通しに重要な影響を及ぼさず、本要約四半期連結財務諸表における会計上の見積りにも影響を及ぼさないと判断しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、オセアニア、米州、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「オセアニア」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。

「その他」の区分は、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。当該事業活動は個別に管理されているものの、当社グループにとって、独立したセグメントとして区分開示するほどの重要性はありません。

### (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績をより適切に反映するため、従来日本セグメントに配分しておりました提出会社における本部費用を各セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

### (3) 報告セグメントごとの実績

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	40,081	62,361	31,826	17,645	151,915	11,001	162,916	—	162,916
セグメント間売上収益	4,739	1,009	1	25	5,776	177	5,953	△5,953	—
合計	44,821	63,370	31,827	17,671	157,691	11,178	168,869	△5,953	162,916
セグメント利益	5,080	6,993	3,502	821	16,398	806	17,205	△1,970	15,234
金融収益									964
金融費用									△2,594
持分法による投資損益									389
段階取得による差損									—
税引前四半期利益									13,993

(注) セグメント利益の調整額△1,970百万円には、各セグメントに帰属しない本部費用△3,612百万円、セグメント間取引消去1,641百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合 計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	39,907	117,394	41,518	17,703	216,524	14,902	231,426	—	231,426
セグメント間売上収益	5,604	1,113	109	19	6,847	181	7,028	△7,028	—
合 計	45,511	118,507	41,628	17,723	223,371	15,083	238,454	△7,028	231,426
セグメント利益	4,383	19,248	5,853	925	30,409	1,387	31,797	△5,537	26,260
金融収益									2,333
金融費用									△1,699
持分法による投資損益									471
段階取得による差損									△1,601
税引前四半期利益									25,764

(注) セグメント利益の調整額△5,537百万円には、各セグメントに帰属しない本部費用△7,222百万円、セグメント間取引消去1,684百万円が含まれております。

## 6. 売上収益

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	40,081	62,361	18,321	17,645	9,025	147,435
自動車用塗料	10,253	12,358	—	6,011	2,615	31,239
汎用塗料	10,259	40,514	17,048	10,879	5,182	83,884
工業用塗料	9,092	5,053	1,272	—	841	16,259
ファインケミカル	2,006	1,214	—	720	345	4,286
その他塗料	8,469	3,221	—	34	40	11,765
塗料周辺事業	—	—	13,505	—	1,975	15,480
合 計	40,081	62,361	31,826	17,645	11,001	162,916

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	39,907	117,394	23,092	17,703	11,275	209,372
自動車用塗料	10,177	19,294	—	6,160	2,883	38,516
汎用塗料	9,935	82,120	21,538	11,228	6,708	131,532
工業用塗料	9,026	9,044	1,553	—	1,069	20,693
ファインケミカル	1,923	1,592	—	314	612	4,442
その他塗料	8,844	5,342	—	—	1	14,187
塗料周辺事業	—	—	18,426	—	3,627	22,053
合 計	39,907	117,394	41,518	17,703	14,902	231,426

## 7. 企業結合及び非支配持分の取得

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（アジア合弁事業100%化並びにインドネシア事業の買収）

企業結合等の主な理由

塗料は一般住宅や商業施設用の建物、自動車・列車などの輸送機器、橋や道路などのインフラに幅広く使われており、人口増加や都市化に比例してその需要は増加しております。したがって、今後もアジア地域は人口増加や経済成長に伴い確実な塗料需要の増大が見込める市場であり、当社の持続的な成長にとって、市場規模及び成長率の観点から重要性が一層高まっているため、Wuthelamグループとの合弁事業（以下、「本件対象合弁事業」といい、インドネシア事業と併せて「本件対象事業」といいます。）の持分の概ね100%を取得しました。加えて、高成長を果たしているインドネシア市場にあって、特に、人口増加や一人当たりGDP成長に比例して成長する建築用塗料領域において、成長余地が大きく高いシェアを誇るインドネシア事業を取り込むことにより、圧倒的No.1の「アジア×建築用」事業モデルを確立いたします。また、併せて、Wuthelamグループに属するNIPSEA INTERNATIONAL LIMITED及びFRASER (HK) LIMITEDを割当先とした第三者割当による当社の新株式の発行により、資本を増強し財務基盤を強化することで株主価値の最大化に資するM&Aを更に積極化することが可能となり、当社の今後の成長を大きく加速させるものであると考えております。

本件対象事業取得により、本件対象合弁事業の利益のうち、これまでWuthelamグループに帰属していた非支配持分、及び、インドネシア事業等の本件対象事業取得により新たに当社の連結範囲に加わる事業の利益も取り込まれ、当社の基本的1株当たり当期利益（EPS）は向上することが見込まれるとともに、利益の社外流出を抑えることで資源配分の全体最適が可能になります。さらに、工業用塗料事業において地域軸から事業軸に切り替え、グローバルで一体化して推し進める体制を構築することで迅速な意思決定及び執行が可能となり、事業収益の拡大が期待できます。したがって、本件対象事業取得は当社の株主価値の最大化に資すると考えております。

当取引には、以下の企業結合及び非支配持分の取得が含まれます。

### (1) 企業結合

#### ① 企業結合の概要

##### (a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：NEAVE LIMITED及びその子会社であるPT NIPSEA PAINT AND CHEMICALS（インドネシア事業）

事業の内容：塗料等の製造販売

##### (b) 取得日

2021年1月25日

##### (c) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

##### (d) 被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

#### ② 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円)
	公正価値
現金及び現金同等物	1,062
有形固定資産	6,802
無形資産	25
その他の資産	14,115
引受負債の公正価値	△5,937
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	16,069

営業債権及びその他の債権

(単位：百万円)

	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	7,249	6,980
未収入金	97	93
計	7,346	7,074
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△272	—
差引合計	7,074	7,074

取得資産及び引受負債の額については、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。取引日に存在していた事実及び状況について取得日から1年以内に新たな情報が生じ、上記の金額に修正又は追加がある場合には、取得時の会計処理を修正することとなります。

③ 移転対価及びのれん

(単位：百万円)

			金額
移転対価	(現金)	A	100,000
	(譲渡代金支払請求権) (注) 1	B	135,490
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)		C	16,069
非支配持分 (注) 2		D	16
のれん (注) 3	A+B-(C-D)	E	219,436

(注) 1 本件株式の譲渡代金支払請求権を出資の目的とする現物出資を受け、第三者割当新株発行を行っております。

2 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

3 のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

④ 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費

金額：387百万円

⑤ 要約四半期連結損益計算書に与える影響

要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	9,910
四半期利益	2,971



⑥ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：百万円)

	金額
取得対価の支払	100,000
現金及び現金同等物	△1,062
子会社株式の取得による支出	98,937

(2) 非支配持分の取得

当第1四半期連結会計期間において、当社は、アジア一体化による成長基盤の構築のため、下記株式を追加取得しました。

この結果、非支配持分が124,174百万円、資本剰余金が912,321百万円、その他の資本の構成要素が7,033百万円減少しております。これにより、資本剰余金が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金に259,832百万円振り替え、資本剰余金をゼロとしております。

名称	議決権比率（うち間接所有）		
	取得前	追加取得	取得後
NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED (注)	51% (-%)	49% (49%)	100% (49%)
GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (注)	51% (-%)	49% (49%)	100% (49%)
NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (注)	51% (-%)	49% (49%)	100% (49%)
NIPPON PAINT (H.K.) COMPANY LIMITED (注)	51% (-%)	49% (49%)	100% (49%)
日本ペイントマリン株式会社 (注)	60% (-%)	40% (40%)	100% (40%)
日本ペイントマテリアルズ株式会社 (注)	60% (-%)	40% (40%)	100% (40%)
NIPPON PAINT COATINGS (TAIWAN) CO., LTD.	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD.	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
NIPPON PAINT (THAILAND) COMPANY LIMITED	51% (-%)	48.9% (-%)	99.9% (-%)

(注) NIPSEA PTE. LTD. を通じて間接所有しております。

## 8. その他の収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
負ののれん発生益	—	1,528
補助金収入(注)	83	279
その他	505	581
合 計	589	2,389

(注) 当第1四半期連結累計期間の補助金収入は、中国における財政支援資金を獲得したこと等によるものであります。

## 9. その他の費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
固定資産除売却損	55	259
その他	571	610
合 計	626	869

## 10. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,378	23.00	2019年12月31日	2020年3月27日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,380	23.00	2020年12月31日	2021年3月29日

## 11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,470	17,685
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後四半期利益(百万円)	7,470	17,685
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,603,885	2,143,589
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	263	660
ストック・オプションによる増加(千株)	263	254
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	—	405
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	1,604,148	2,144,250
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.66	8.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.66	8.25

(注) 当社は、2021年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

## 12. 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。

公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

なお、一部のデリバティブについては、公正価値ヘッジを適用しております。

### (1) 金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	30,181	30,181	14,254	14,254
株式	0	0	0	0
デリバティブ資産	4,444	4,444	4,415	4,415
その他の金融資産	316	316	337	337
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	37,447	37,447	43,847	43,847
その他の金融資産	220	220	225	225
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	535,760	537,166	542,269	541,880
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	383	383	156	156

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている以下の金融商品（いずれも償却原価で測定する金融資産又は金融負債）は含めておりません。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、貸付金、その他の金融資産（その他）、営業債務及びその他の債務、預り金及び長期預り金、その他の金融負債（その他）

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

#### ① 社債及び借入金

社債及び長期借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

#### ② デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債のレベル2に分類しております。これらは為替予約、金利通貨スワップ等であり、為替予約については先物為替相場に基づき、金利通貨スワップ等については取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

#### ③ 株式

株式は、その他の金融資産に含まれ、主に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。非上場株式については主に類似企業比較法、又は、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル3に分類しております。

④ 短期投資

短期投資はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。短期投資は、安全性及び流動性の高い金融商品で余剰資金により運用しております。公正価値については、主に割引キャッシュ・フローに基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル2に分類しております。

短期投資の測定に関する重要な観察不能なインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター、為替レート及び金利等の情報であり、その変動により短期投資の公正価値は増加又は減少します。

(2) 公正価値測定のレベル

① 経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債について公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳

当社グループは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じていないかを判断しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間においてレベル1及びレベル2の間で振替が行われた金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度（2020年12月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
短期投資	—	30,181	—	30,181
株式	0	—	—	0
デリバティブ資産	—	4,444	—	4,444
その他の金融資産	—	—	316	316
小計	0	34,625	316	34,942
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	32,658	73	4,716	37,447
その他	—	211	9	220
小計	32,658	285	4,725	37,668
資産合計	32,658	34,911	5,041	72,611
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	383	—	383
小計	—	383	—	383
負債合計	—	383	—	383

当第1四半期連結会計期間（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	—	14,254	—	14,254
株式	0	—	—	0
デリバティブ資産	—	4,415	—	4,415
その他の金融資産	—	—	337	337
小計	0	18,670	337	19,008
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	35,910	73	7,863	43,847
その他	—	213	11	225
小計	35,910	287	7,874	44,072
資産合計	35,910	18,957	8,212	63,080
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	156	—	156
小計	—	156	—	156
負債合計	—	156	—	156

② レベル2に分類されている金融商品

レベル2に分類されている金融商品は、主に短期投資、デリバティブ資産及びデリバティブ負債であります。公正価値は、金利及び取引先金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

③ レベル3に分類されている金融商品

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されており、主に類似企業比較法、又は、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

非上場株式の公正価値は、当社及びグループ会社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	7,297	5,041
利得及び損失		
その他の包括利益(注)	△1,427	△540
購入、発行、売却、決済		
売却・償還	△0	△119
持分法で会計処理されている投資への振替	—	△14
為替換算差額	△121	277
企業結合による取得	—	3,569
期末残高	5,748	8,212

(注) 包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

### 13. 資本金

#### 授権株式及び発行済株式の株数

	授権株式数(千株)	発行済株式数(千株)
2020年12月31日	1,000,000	325,402
増加	—	148,700
減少	—	—
2021年3月31日	1,000,000	474,102

(注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

2 2021年1月25日に、当社とWuthelamグループとで運営するアジア地域の合弁会社の持分追加取得、Wuthelamグループが持分の99.9%を保有し運営するインドネシア事業（以下、インドネシア事業といいます。）の持分取得（子会社化）、第三者割当による新株式の発行の払込及び親会社の異動が完了いたしました。本件対象事業取得に際して支払う対価の総額1,285,139百万円のうち、インドネシア事業の取得対価の一部である100,000百万円については現金で支払いました。残りの1,185,139百万円については、Wuthelamグループに属するNIPSEA INTERNATIONAL LIMITED 及びFRASER (HK) LIMITED から譲渡代金支払請求権を出資の目的とする現物出資を受けることにより、第三者割当による新株式の発行を行い、2021年1月25日に払込みの手続が完了いたしました。

これにより、発行済株式総数は148,700千株増加し、474,102千株となりました。

3 2021年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、2021年4月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は4,000,000千株増加し、5,000,000千株となっております。また、同決議により、2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は1,896,409千株増加し、2,370,512千株となりました。



#### 14. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は以下のとおりであります。関連当事者は、当社及びその連結子会社との間で、関連会社としての関係を持つ事業として識別されております。

##### (1) 関連当事者との取引高

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	
			前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	NEAVE LIMITED	商品及び製品の販売	40	—
	PT NIPSEA PAINT AND CHEMICALS	商品及び製品の販売	195	—
		ロイヤリティ等受取	32	—
	NIPSEA PTE. LTD.	支払配当	146	—
	NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED	支払配当	2,918	2,918
	NIPSEA HOLDINGS INTERNATIONAL LIMITED	支払配当	1,665	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	WUTHELAM HOLDINGS LIMITED、NIPSEA HOLDINGS INTERNATIONAL LIMITED、HUA JOO SENG ENTERPRISE SDN. BHD.、WUTHELAM HOLDINGS PTE. LTD.	子会社株式の譲受	—	1,049,649
	TSI GROUP MANAGEMENT LIMITED	子会社株式の譲受	—	235,490
	NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED	第三者割当新株発行	—	1,049,649
	FRASER (HK) LIMITED	第三者割当新株発行	—	135,490

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額の決定については、第三者との取引を勘案し、決定しております。

3 NEAVE LIMITED、PT NIPSEA PAINT AND CHEMICALS及びNIPSEA PTE. LTD. は、2021年1月25日に当社の連結子会社となりました。

4 前連結会計年度末に「重要な影響力を有する企業」にも該当しておりました、NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED、NIPSEA HOLDINGS INTERNATIONAL LIMITED及びWUTHELAM HOLDINGS LIMITEDは、2021年1月25日に当社の親会社となりました。

5 当社は、2021年1月25日にHUA JOO SENG ENTERPRISE SDN. BHD. 及びWUTHELAM HOLDINGS PTE. LTD. と同一の親会社をもつ会社となりました。

## (2) 関連当事者に対する債権

(単位：百万円)

種類	名称	債権	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
役員及びその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	NEAVE LIMITED	受取手形及び売掛金	10	—
	PT NIPSEA PAINT AND CHEMICALS	受取手形及び売掛金	262	—
		未収入金	5	—

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 取引金額の決定については、第三者との取引を勘案し、決定しております。  
 3 関連当事者に対する債権について、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において認識された費用はありません。  
 4 NEAVE LIMITED及びPT NIPSEA PAINT AND CHEMICALSは、2021年1月25日に当社の連結子会社となりました。

## (3) 関連当事者に対する債務

(単位：百万円)

種類	名称	債務	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
役員及びその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	NIPSEA PTE. LTD.	未払配当金	9,599	—
	NIPSEA HOLDINGS INTERNATIONAL LIMITED	未払配当金	1,673	503
	HUA JOO SENG ENTERPRISE SDN. BHD.	未払配当金	326	339

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 取引金額の決定については、第三者との取引を勘案し、決定しております。  
 3 NIPSEA PTE. LTD. は、2021年1月25日に当社の連結子会社となりました。  
 4 前連結会計年度末に「重要な影響力を有する企業」にも該当しておりました、NIPSEA HOLDINGS INTERNATIONAL LIMITEDは、2021年1月25日に当社の親会社となりました。  
 5 当社は、2021年1月25日にHUA JOO SENG ENTERPRISE SDN. BHD. と同一の親会社をもつ会社となりました。

## 15. 後発事象

当社は2021年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、2021年4月1日を効力発生日として、株式分割及び定款の一部変更を行いました。

(株式分割)

### (1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家や当社グループ社員等が投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的としております。

### (2) 株式分割の概要

#### ① 分割の方法

2021年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

#### ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	474,102,443株
今回の分割により増加する株式数	:	1,896,409,772株
株式分割後の発行済株式総数	:	2,370,512,215株
株式分割後の発行可能株式総数	:	5,000,000,000株

#### ③ 分割日程

基準日公告日	:	2021年3月12日
基準日	:	2021年3月31日
効力発生日	:	2021年4月1日

### (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(定款の一部変更)

### (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

### (2) 変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

変更前：（発行可能株式総数）第6条 当社の発行可能株式総数は、10億株とする。

変更後：（発行可能株式総数）第6条 当社の発行可能株式総数は、50億株とする。

### (3) 日程

定款変更の効力発生日 2021年4月1日

(その他)

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

日本ペイントホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 下 晋 平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南 原 亨 成 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本ペイントホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年5月14日

**【会社名】** 日本ペイントホールディングス株式会社

**【英訳名】** NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役共同社長 若月雄一郎  
代表執行役共同社長 ウィー・シューキム

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

**【縦覧に供する場所】** 日本ペイントホールディングス株式会社 総務部 総務室(東京)  
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表執行役共同社長 若月 雄一郎及びウィー・シューキムは、当社の第196期第1四半期（自2021年1月1日 至 2021年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。